

第33回 町長定例記者会見

- 開催日時 令和3年9月1日(水) 午前9時58分～10時23分
- 開催場所 遠軽町役場3階大会議室
- 記者数 5人

報道機関の皆様におかれましては、日頃より町政など地域の情報を町民にお届けいただき、心からお礼申し上げます。

それでは、今回の議題についてご説明申し上げます。

■新型コロナウイルス感染症に係る集団感染事例の発生について

道によりますと、8月21日に本町の飲食店で9人、27日には陸上自衛隊遠軽駐屯地で6人、29日に1人が追加となり合計7人、28日には別の飲食店で7人、また、31日には町内の事業所で5人の新型コロナウイルス感染症に係る集団感染事例が確認されたとの発表がありました。さらに1週間の感染者数は、15日の週で13人、22日の週で22人と高い数値が続いており、予断を許さない状況が続いております。

感染者については、保健所において感染経路の調査や濃厚接触者の特定などが確実に行われているところであり、町といたしましては、国の基本的対処方針、道の緊急事態措置の内容などをもとに、遠軽厚生病院のひっ迫状況などを勘案し、公共施設の休業など感染防止対策に取り組んでいるところであります。

新型コロナウイルスは、誰もが感染者や感染源になる可能性があります。罹患された方をはじめ、その御家族や職場の同僚のほか、医療に従事されている方々に対し、不当な偏見、差別、いじめなどが決してあってはなりません。

うわさや憶測に惑わされることなく、国や道が発表する新型コロナウイルス感染症に関連する正確な情報に基づき、医療崩壊を招かないためにも、一人ひとりが慎重に行動し、遠軽厚生病院をはじめとする医療機関等を支えてくださるようお願い申し上げます。

町といたしましては、感染症まん延の影響により地域経済をはじめ、町民の皆様の生活にも大きな影響を受けておりますことから、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用しながら「アフターコロナ」を見据えた地域経済の回復や感染症拡大防止事業などに取り組むため、今回も補正予算を計上したところであります。

なお、本町のコロナワクチン接種率についてであります。8月29日現在、全人口19,178人に対する1回目の接種率が61.6%、2回目の接種率が46.5%となっており、65歳以上の高齢者については、対象者数7,410人に対する1回目の接種率が88.6%、2回目の接種率が80.7%と順調に接種が進んでおり、10月末までには、2回目の接種を希望する接種対象者の約80%が接種を終了する見込みです。

町民の皆様におかれましては、感染症まん延防止のため、道が示している「北海道スタイル」の実践やワクチン接種の早期受診など、引き続き、御理解と御協力をお願い申し上げます。

■令和2年第4回遠軽町議会(定例会)に提出する案件から

本議会に提出する案件のうち、主なものについて申し上げます。

補正予算の中から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関係についてです。

(1) 地方創生テレワーク推進事業について

8月20日付けで地方創生テレワーク交付金について交付決定を受けました。

この交付金は、国の令和2年度第3次補正予算に計上された新たな制度で、新型コロナウイルス感染拡大の中で広がりを見せているテレワークを活用して、移住・滞在、企業立地を促進し、都市から地方への人の流れを作ることを目的とした事業となっております。

遠軽町においては、民間事業者による2か所のテレワーク施設の開設支援及びそれらの利用促進を図るためのプロモーション活動を行う計画で、事業費の合計が1億2百万円、テレワーク交付金の交付決定額が5,100万円となっています。

開設支援する施設の概要といたしましては、1つ目が仮称・いこいの森シェアオフィスで、施設整備費が4,500万円、うち450万円を企業負担とします。

丸瀬布森林公園いこいの森に隣接した町有施設・丸瀬布農村集落多目的共同利用施設を内部改装してテレワークに適したオフィスとするものです。

運営者は、東京都のIT企業「DBX HLDGS（ディービーエックス・ホールディングス）株式会社」様となります。内部改装について同社が実施し、一部企業負担を除く事業費について町から補助金を交付します。

主にIT企業などのコロナ禍におけるワーケーション拠点として利用していただくことを想定しており、多彩なアウトドアレジャーを楽しめる周辺環境と境目なくテレワークができるよう、貸出用パソコンも備え、身軽にワーケーションが行えることを強みにする計画としています。

定員は21人としています。

2つ目が仮称・旧白滝シェアオフィスで、施設整備費が4,500万円、うち450万円を企業負担とします。

旧白滝地区への新規就農者が設立した「合同会社北大雪ファーム」様が運営します。オフィス整備について同社が実施し、一部企業負担を除く事業費について町から補助金を交付します。

定員は25人としています。

2つのテレワーク施設について、施設整備を年度内に実施し、開業は令和4年度以降になる見込みですが、今年度中に実施するプロモーション活動として、インターネットサイトなどへの広告掲載や都市部企業への訪問営業などを通じて認知向上を図ります。

事業費1億2百万円の財源内訳ではありますが、2分の1が地方創生テレワーク交付金、残り地方負担の8割について新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が別枠で加算されることとなっています。

(2) プレミアム付き商品券発行事業について

本事業は、新型コロナウイルス感染症により停滞している町内消費の喚起を図るため、町内の店舗で幅広く使用できるプレミアム付き商品券を発行するもので、1冊当たり1万2,000円分の商品券を1万円で販売するものです。

発行冊数については、1万8,000冊を予定しており、購入期間については10月15日から12月15日まで、使用の期限については、12月31日までを予定しております。

なお、補助対象団体は、現在実施している「プレミアム付き食事券」と同様、遠軽商工会議所を予定しております。

(3) 地域消費喚起支援事業について

本事業は、遠軽商工会議所及びえんがる商工会が実施する消費喚起事業を支援するもので、会議所、商工会それぞれに50万円の補助を予定しております。

なお、コロナ禍における消費喚起事業として、両団体とも、それぞれの区域内の事業者が発行する領収書、レシートを集めた方を対象とした抽選会を行う事業の実施を予定しているところです。

(4) 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金給付事業について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染リスクを抱えながらも医療又は福祉の事業所等に従事している方に遠軽町新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金として、遠軽町プレミアム付き商品券を給付します。

対象となる事業者等は、

- ・病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護及び調剤薬局

- ・紋別保健所に届出のある鍼灸・整骨院等
- ・介護サービス提供事業所等
- ・障害者サービス提供事業所等 となります。

慰労金の額は、従事者1人につき1万2,000円で、同額分の商品券により給付するものとし、各事業所単位で取りまとめて申請していただきます。

■遠軽町芸術文化交流プラザ「メトロプラザ」のオープンについて

遠軽町芸術文化交流プラザ「メトロプラザ」は、令和元年8月に建設工事に着手し、当初は令和3年夏頃のオープンを予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の影響により、1年間、工期を延長し、工事を進めているところであります。

現在は、外部の足場が徐々に外れ、建物の外観が姿を現し始めています。

メトロプラザのオープンにつきましては、これまで、令和4年夏頃のオープンと申し上げておりましたが、オープン予定日を「令和4年8月26日」と予定いたしております。

工事の完了は、来年2月末までとなり、3月に備品の搬入、4月以降には、引越しや指定管理者である遠軽商工会議所のスタッフ習熟訓練、駐車場などの外構工事を行いまして、オープンに備えてまいります。

また、オープン日には、町民の皆様やこれまで建設に携わってこられた皆様とともにお祝いする「開館記念式典」を開催いたしますので、式典の内容を今後企画してまいります。

詳細がまとまりましたら、改めてご報告させていただきます。